

● 成果目標等の質的向上

- ・ 成果目標の設定根拠となる統計・データを追記。
(実施要領)
- ・ 国民運動など普及啓発事業に係る成果指標については、統計調査を活用するなど、PDCAサイクルの実効性を高められるものとすることを明示。
※ 同事業において、受託業者の業務上達成すべき目標の達成を担保する工夫を記載することも明示。
(作成要領)
- ・ 地球温暖化対策事業に係る横断的な成果指標(1tあたりのCO2削減コスト)の計算方法等の共通化。
(実施要領)
- ・ 国際機関分担金等に係る成果指標として、日本人幹部・職員数の割合を追記。
(作成要領)
- ・ 成果指標としてアンケートの結果を設定する場合には、合理的な理由があり、かつ客観性が担保されたものとすることを明示。
(作成要領)
- ・ 活動指標について「翌年度活動見込み」欄を追加。
(レビューシート)

● レビューシートの精緻化

- ・ 「当初予算+補正予算に対する執行額の割合」欄を追加。
(レビューシート)
- ・ 国からの資金の流れとして、従来の契約類型に加えて、「指名競争入札」や「補助金等交付」等の選択肢を追加。
(作成要領)
- ・ 独立行政法人運営費交付金に係る事業について、財務諸表等におけるセグメント単位のレビューシートを導入。
(実施要領)

● 自己点検の実効性向上

- ・ 各府省政務へ直接講評を行う際には、行革選定有識者を必ず含むことを明示。
(実施要領)
- ・ 各府省の自己点検を踏まえた概算要求等への反映状況について、新たに「年度内に改善を検討」を追加。
(作成要領)